

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等			
補助金の名称	地域活動支援センター事業補助	No.	14
予算事業名	地域生活支援事業		
予算科目	款 03民生費	項 01社会福祉費	目 07自立支援事業費
	節 19負担金補助及び交付金	細々節 01地域活動支援センター事業補助	
部課名	健康福祉部障害福祉課	電話番号	049-251-2711
		内線	323

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	富士見市地域活動支援センター機能強化事業実施要綱・補助金交付要綱	
	その他	(国)地域生活支援事業実施要綱	
開始年度	平成 18 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費補助	<input type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費的補助	

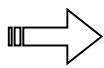
補助金の概要	
目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)	障害児者を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実・強化(※)することにより、障害児者が地域で自立した日常生活・社会活動を営めるよう、地域生活支援を促進していく。 ※充実・強化の例 就労の困難な在宅の障害児者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供する。
導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)	平成18年に施行された障害者自立支援法の必須事業として位置づけられたため。
対象資格 (対象資格はどのようなものか。)	地域活動支援センター機能強化支援事業を実施する事業者で、実施要綱第13条第1項の登録を受けたもの
交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)	補助金額…市が定めた「サービス費から利用者負担額を減じた額」 交付時の確認資料…利用障害児者ごとの実績記録票と明細書(毎月) ※本補助の考え方…補助事業の利益を享受する者が本市に居住地を有する障害児者であるため、実質的には、本補助はサービス給付費(扶助費)に相当するものであると考えている。
積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)	平成22年度予算額 28,389 千円 次の合算額で積算 ・前年度実績に基づく平均利用額(15名/月) ・22年度制度改正による拡充額(医療的ケアの必要な利用者5名/月)

補助割合等	
補助割合等の明示	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 定額) <input type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input type="checkbox"/> 県・市 割合 市 1/4 国 1/2 県 1/4 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input checked="" type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	

交付実績とコスト		(単位:件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	214件	178件	240件	
交付(見込)件数の増減要因		生活介護や短期入所の利用者が増えたため、件数が減少した。	医療的ケアが必要な重度の障害者の利用を5名/月加えて積算したため。	
決算(予算)額(A)	15,530,408	18,623,621	28,389,000	
財源内訳	国庫支出金	5,846,403	6,983,857	10,645,875
	県支出金	2,911,951	3,491,928	5,322,937
	その他	0	0	0
	一般財源	6,772,054	8,147,836	12,420,188
概算人件費(B)	263,559	221,651	295,194	
概算補助事業費(A+B)	15,793,967	18,845,272	28,684,194	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	交付申請時に次の書類を添付させているため、交付決定後の実績報告は求めている。 地域活動支援センター提供実績記録票、地域生活支援事業費明細書、地域活動支援センター機能強化サービス実績報告書			

事業環境等	
見直しの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (21 年度) <input type="checkbox"/> 無 ※5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直内容 無⇒見直さない理由	H21.4.1改正 補助単価の改正 ① 時間区分を4時間未満、以上の2区分とした。 ② 送迎単価に、常時医療的ケアを要する者を加えた。 ※参考…H22.4.1改正 補助単価の改正 ① 常時医療的ケアを要する者の一日当たり単価を新たに設定

廃止した場合の問題点 (廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)	障害者自立支援法に定められた必須事業の実施ができなくなる。 また、廃止することにより、障害児者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営んでいくことの機会が減少となる。
---	---

評価			
評価項目		判断理由	評価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	市内に身体障害者が通所できる地域活動支援センターがないため、障害者自立支援法の必須事業である本事業を行うには、事業所の安定した運営を支え、さらに活動強化をする必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	在宅障害者の自宅以外での活動を支える本事業は、障害者の社会参加を支えるものであり、優先されるべきと考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	入浴が困難な重度障害者に対して、入浴サービスを実施したり、ひきこもりがちな障害者の社会参加や交流ができた。件数については実績のとおり。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	入浴、送迎、医療的ケア等地域の障害者の多様化したニーズに合わせて機能強化している。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上継続  <input type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input type="checkbox"/> 廃止（ 年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		